

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	立地地域対策室長 高山宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～(未定)		担当課室	原子力課立地地域対策室				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第11号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	原子力発電施設等の設置されている地域における、放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究の推進に要する費用に充てるための交付金を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	原子力発電施設等の所在している都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該地域における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,519	1,039	910	795	2,529	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-30	30	0	0		
	計		2,489	1,069	910	795	2,529	
	執行額		1,821	861	829			
執行率(%)		73.1%	80.6%	91.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本交付金は、各自治体(電源立地地域)において実施される放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進されることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して交付金の交付を行うもの。		成果実績	-	電源立地地域が実施する中性子線を用いた材料構造解析に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施するイオンビームを用いた品種改良に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する放射線医療に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	交付金事業者からの申請に基づき3件の交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	7件 (7件)	7件 (7件)	4件 (4件)	-	
単位当たり コスト	207百万円		算出根拠	執行額829百万円/交付先件数4件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究事業	522百万円	319百万円	交付先事業者の事業計画等による				
	施設等整備等事業	0百万円	1,900百万円					
	人材育成事業	100百万円	147百万円					
	設備等整備等事業	173百万円	162百万円					
	計	795百万円	2,529百万円	※百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域が実施する、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進されるための事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等の推進に資する事業に活用されてきたところである。 ・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。 ・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点: この事業は、原子力発電施設等の設置されている地域における、放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究の推進に要する費用に充てるための交付金を交付するものであり、長期継続事業、事業の効率化、予算執行の状況等の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、交付金事業者による執行が交付要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう努め、経費の効率化を図る②交付先からのニーズ等を踏まえ、交付金事業の効果を一層高める取り組みを促進すべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、交付金の使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がなされるよう努めるとともに、交付先からのニーズ等を的確に把握し、これを交付金事業に反映させるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0517	平成23年	0517	平成24年	0464

文部科学省
829百万円 ※1

原子力発電施設等の所在している都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業に要する費用を交付

〔交付〕

A 放射線利用・原子力
基盤技術試験研究推
進交付金事業
442百万円 ※1
都道府県(全2県)

B 放射線利用・原子力
基盤技術試験研究推
進交付金事業
162百万円 ※1
石川県

C 放射線利用・原子力
基盤技術試験研究推
進交付金事業
219百万円 ※1
鹿児島県

各都道府県において放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る設備等整備等事業、試験研究事業を実施

〔随意契約・
委託〕

〔交付〕

D (財)先端医学薬学
研究センター
162百万円 ※1

E (財)メディポリス医学
研究財団
219百万円 ※1

石川県からの委託により、放射線を利用した試験研究にかかる設備等整備等事業を実施

鹿児島県からの補助金の交付を受け、放射線を利用した試験研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.茨城県			E.(財)メディボリス医学研究財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	株式会社a等 実験用器具・実験材料の整備費等	212	試験研究費	株式会社e等 粒子線乳がん研究事業における試験研究費	219
調査費	株式会社b等 中性子ビームラインに関する調査等	29			
附帯雑費	自治体職員 事業打合せ旅費	0.1			
計		242	計		219
B.石川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる試験研究委託費	157			
設備備品費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる設備備品委託費	5			
計		162	計		0
C.鹿児島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	(財)メディボリス医学研究財団 放射線利用試験研究等事業補助金	219			
計		219	計		0
D.(財)先端医学薬学研究センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	株式会社c等 設備等整備等事業にかかる試験研究費	157			
設備備品費	株式会社d等 設備等整備等事業にかかる設備備品費	5			
計		162	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	J-PARC(茨城県県有ビームライン)を活用した設備等整備等事業	242	—	—
2	福井県	若狭湾エネルギー研究センターを活用した設備等整備等事業	199	—	—

B.石川県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	(財)先端医学薬学研究センターを活用した設備等整備等事業	162	—	—

C.鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	(財)メディポリス医学研究財団に対するがん粒子線治療研究センターにおける試験研究事業への補助事業	219	—	—

D.(財)先端医学薬学研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端医学薬学研究センター	放射線にかかる設備等整備等事業	162	—	—

E.(財)メディポリス医学研究財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)メディポリス医学研究財団	がん粒子線治療研究センターにおける試験研究事業	219	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。